

ホットライン  
2009年

## 第一回日米加会議

日時：2009年10月15日～16日

場所：カナダ（ブリティッシュ・コロンビア大学）

主催：日本国際問題研究所、ジョンズ・ホプキンス大学ライシャワー・センター、アジア・パシフィック財団

(日本側参加者)

菊池 努：青山学院大学教授、日本国際問題研究所客員研究員

兼原 敦子：立教大学教授

前田 匡史：国際協力銀行資源金融部長

西川 賢：日本国際問題研究所研究員

福川 正浩：カナダ公使

西村 秀隆：カナダ日本国大使館一等書記官

(アメリカ側参加者)

Kent Calder, Professor, Johns Hopkins University

Eiichiro Ito, Visiting Fellow, SAIS, Johns Hopkins University

Robert Shum, PhD Candidate, SAIS, Johns Hopkins University

(カナダ側参加者)

Yuen Pau Woo, President and CEO, Asia Pacific Foundation of Canada

Kaity Arisoniandas-Stein, President, International Ship-Owners Alliance, Inc.

Catharine Bergman

John Sloan, Director General, Economic Policy Bureau, DFAIT & Canadian Senior Official  
to APEC

Michael Byers, Professor, University of British Columbia

Paul Evans, Professor, Liu Institute for Global Issues and Institute for Asian Research

Brian Flemming, Professor, University of Dalhousie

Christopher Gravel, Political Officer, DFAIT

Brian Job, Professor, University of British Columbia

Tsuyoshi Kawasaki, Professor, Simon Fraser University

Ross McDonald, Manager, Special Project and Arctic Shipping, Transport Canada

Rear-Admiral Tyron Pyle, Commander of Maritime Forces Pacific, Canadian Navy, National  
Defence

Jill Price, Executive Director, Asia Pacific Foundation of Canada

John Rozhon, Senior Researcher, Canadian Energy Research Institute

Yves Tiberghien, Professor, University of British Columbia

David VanderZwaag, Professor, Dalhousie University

Bryon Wilfert, Chair of Canada-Japan Inter-parliamentary Group

日本国際問題研究所はブリティッシュ・コロンビア大学、ジョンズ・ホプキンス大学ライシャワー・センターと共催で2009年10月15日・16日に「第一回日米カナダ会議」を開催した。会議冒頭、2009年度のホスト国であるカナダのユエン・パウ・ウー博士（APF）とブライアン・ジョブ博士（UBC）より開会の挨拶があった。

各セッションでの討議内容は以下のとおりである。

## セッション1：北極問題

### 【カナダ側報告1】

第一報告はカナダ側より行われ、カナダと米国間で起きている北西航路をめぐる支配権問題、カナダが北極問題にどのようなアプローチをとっているか、北西航路を通過する船舶に対する航海上の問題や環境法上の問題について論じられた。カナダは北西航路をカナダの領海であるとする見解をとっており、同航路を航行する船舶の通過を阻止できると主張している。米国やそのほかの国家は、北西航路は国際連合海洋法条約に基づく国際水域であるとの考えを表明しており、カナダとの対立が続いている。

カナダの北極に対するアプローチは2009年7月のNorthern Strategy Document公表以降もあまり明確ではない。だがカナダはようやく、1：極地圏会議のリストラクチャリング、2：北西航路開放に関するタイムテーブルと北西航路の管理機構設立について、3：北極海会議での合意に関するカナダ側の見解、4：北西航路に温暖化が与える影響に取り組むために多国間枠組みを形成する必要性、などの検討に着手し始めた。

### 【カナダ側報告2】

第二報告もカナダ側から行われた。カナダにとって北西航路はカナダのナショナルアイデンティティの中核をなすもので、歴史の一部であり将来の潜在的可能性を示すものである。このように、カナダは北極圏問題や北西航路の問題に対してナショナルスティックなアプローチをとっているが、このようなアプローチにはコストも伴う。温暖化などの問題が北西航路に及ぼす悪影響にカナダ一国がリスクを負うのは負担が重すぎる。カナダは北極圏問題や北西航路の問題に関して多国間主義的なアプローチの利点を見つめ直すべきであろうが、この問題に関してナショナルスティックになりがちなカナダは他国が採用しているような政策をとることは可能なのだろうか。

### 【日本側報告】

日本側報告においては、1：北極における航海上の安全性の問題と環境保全との関連性、2：問題への既存の国際法の適用と新法制定の必要性、3：北極問題に対する多国間協力の可能性について言及がなされた。

1についていえば、航海上の安全性の問題は環境保護の問題とも一致するはずである。北極では他の海に比べて航海上の事故が起りやすく、特に寒冷な気候の中で石油流出が発生すると惨事となることは避けられない。

2についていえば、既存の「海洋法に関する国連条約」（UNCLOS）が制定されたとき、現在の北極をめぐる変化は予期されていなかった。とくに”internal straits”の問題について、現行の国際法では対応不可であろう。この問題を解くカギは UNCLOS における”use of

international navigation”の解釈をめぐる問題にある。

3についていえば、日本は北極に隣接していないが、北極に対して海運上の利益をもっている。特に、1：北極に隣接している国家（coastal states）と日本のように隣接していないが利益を享受したい国家（user states）の利害調整の必要性、2：そうした国家が北極を利用する際の航海上の安全性の問題と環境保全とを規制する多国間枠組みの必要性が重要になってくるだろう。

#### 【アメリカ側報告】

アメリカ側は北極に関して地政学上の重要性、エネルギー上の懸念を強調した。

温暖化の影響によって氷がとけている今、北極の問題は極めて切実な課題のひとつである。アメリカ国内では、北極を政治的・軍事的、および領土に関する問題としてとらえる見方が根強い。北極に関する包括的レジーム構築が必要である。

#### 【質疑応答】

質疑応答では以下のような質問や意見が提示された。

1：カナダに居住する先住民は環境の悪化により悪影響を被りやすく、彼らを「当事者」として特に考慮に入れるべきである。そうした人々はすでにイヌイト北極会議や北極会議で意見を表明しているものの、より多くの意見表明の機会を与えられるべきであると思う。

2：環境こそ北極に最も大きな影響を与えている問題であるので、この問題をより多く討議するべきである。

3：航海上の安全の問題はむしろ環境保全のためにこそ重要であるという見解には賛成する。

4：北極を多国間で規制し、統治するメカニズムが必要である。北極海合意の発展を期し、極地圏会議については参加国の基準見直しや会議自体のリストラクチャリングが不可欠ではないか。

5：航海上の安全については新しい国際基準や法整備が必要ではないか。UNCLOS の公開に関する項目は現状に沿って見直しの余地あり。

#### ランチョンミーティング

昼食会の席上、カナダ側より G8、G20、APEC に関するカナダの見解説明があった。

#### セッション 2：エネルギーおよび環境問題

##### 【カナダ側報告】

エネルギー安保は消費者と生産者の双方に正しく理解されないと意味のない言葉である。日米カナダとも石油に過度に依存した経済を有している点では同じである。

日本のエネルギー自給率は 16%で、石油やガスの多くを中東に依存しきっている。日本のエネルギー安保を考える上で原子力発電は欠かせないが、これに関して国民からの懸念や安全性への疑問が強く存在する。

米国においては石油への対外依存を見直し、グリーンエネルギーを代替開発することに注目が集まっている。

カナダのエネルギー安保に関して言えば北アルバータから産出される油砂がもたらす利益を

どのように環境問題と両立するかが鍵となっている。

日米カナダは今後環境にやさしい技術開発、例えば油砂輸出に向けたパイプライン技術の分野などで協力するべきである。

#### 【日本側報告】

カナダは日本にとって二番目に大きい油砂の準備量を誇り、ウランも供給してくれるエネルギー・サプライヤーである。

油砂の分野では日本とカナダは北パイプラインを經由して日本に油砂を輸出するプロジェクトを進めている。これが進めば日本の中東石油依存は軽減されるはずである。だがこのパイプライン計画にはリスクやコストも大きく、それを軽減するために中国や韓国との連携が必要ではないか。

石油頁岩に関していえば、液化天然ガス分野で日本はこれを重視してこなかったが、米国とカナダには豊富な埋蔵量があるので、日本はこれをエネルギー源として利用することを視野に入れなければならない。石油頁岩を液化天然ガスに気化させるには複雑な技術を要し、コストも大きい。日米カナダ参加国は共同で石油頁岩を液化天然ガスに気化させる技術への投資や開発に臨むべきである。

ウランに関しては、カナダは日本に最も多くのウランを輸出している。ウランの国際獲得競争が進む中、日本はウランの供給先をカザフスタンやアフリカなどに多角化しようとしている。日米カナダは効率的なウラン供給システムを作り出すために、カナダのウラン産出量、日本の原子力発電の技術、そして米国のウラン濃縮技術が相互に協力しあうべきではないか。

#### 【アメリカ側報告】

日米カナダ各国は気候変動の問題に関して協力を行うためには、各国が利害を共有することが必要である。特に三か国の利害が一致しそうにないのは二酸化炭素排出削減量をいかに測定するかという基準に関する問題である。

1990年比で **per capita** で二酸化炭素排出量削減を決める方式ではなく、所得、もしくは経済活動量に応じた二酸化炭素濃度に基づき排出量削減を決める方式はどうか。この点に関して、米国とカナダは日本から学ぶべき点が数多くある。

#### 【質疑応答】

質疑応答では以下のような質問や意見が提示された。

1：エネルギーの問題と環境問題をどのようにして両立するかは切実な問題である。政策当局者にとっての何が重要な課題なのかを見極める作業を進める必要がある。

2：エネルギー問題において日米カナダは例えば **smart grid** 開発、ウラン及び原子力に関する技術、液化天然ガス生産施設建設などの分野でいっそうの協力を期待できるのではないか。

3：日本のインドネシアからの液化天然ガス輸入は2010年以降劇的に低下する見込みである。日本は液化天然ガスに関する代替的入手経路を欲している。これは協力を進める良い機会かもしれない。

4：アルバータの石油開発に関してはカナダ国内でナショナリスト的、保護主義的対応が顕著にみられる。日米カナダの協力に関してはマイナス要因ではないか。